

平成18年度京都議定書目標達成計画関係予算案について

平成 1 8 年 1 月 3 1 日
環境省地球環境局地球温暖化対策課

1 . 関係府省全体の平成18年度京都議定書目標達成計画関係予算案の額は、次のとおりです。

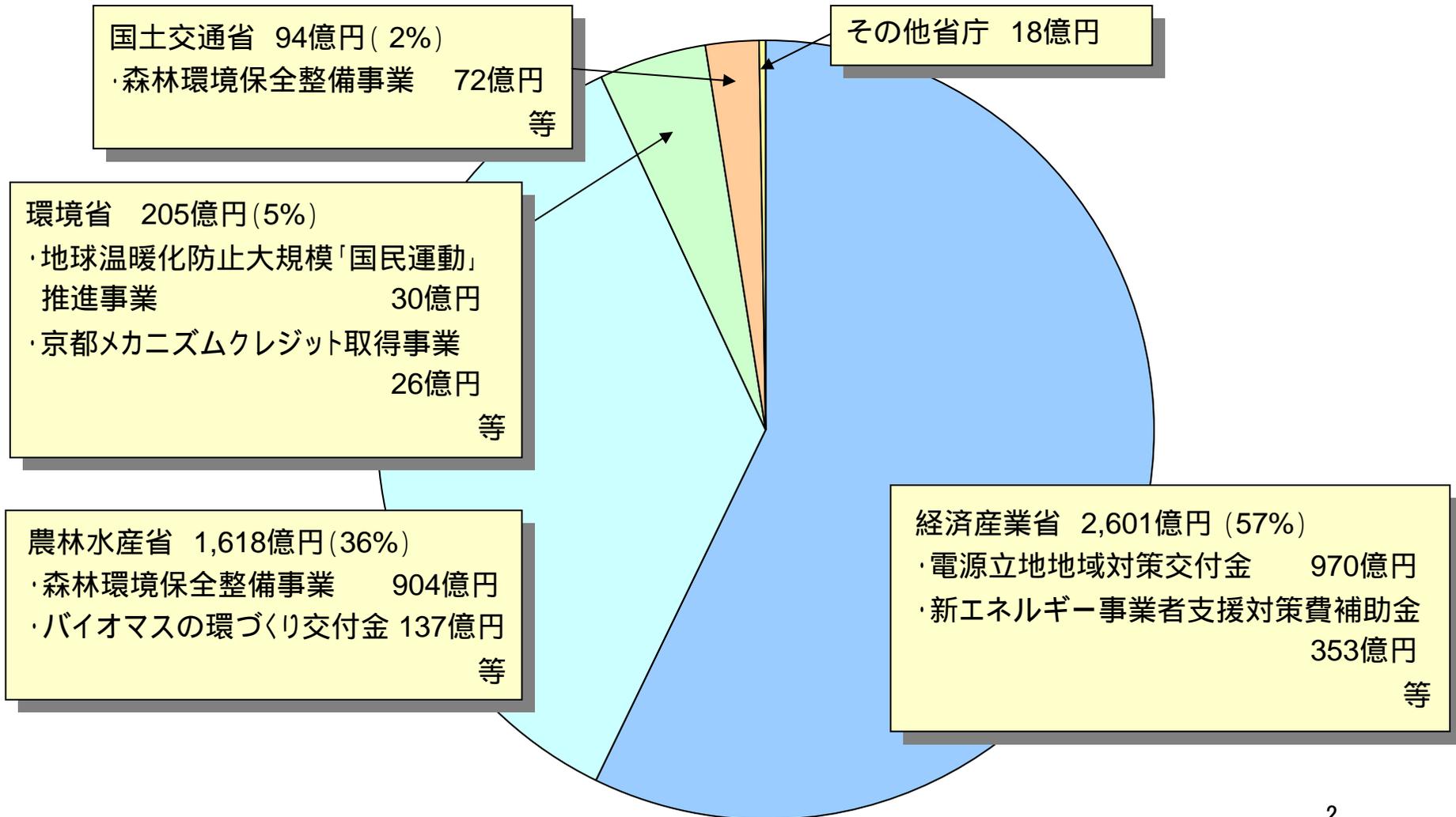
	18年度予算案	17年度予算
A . 京都議定書 6 %削減約束に直接の効果があるもの	4,537億円	(4,803億円)
B . 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの	1,209億円	(-)
C . その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	3,382億円	(-)
D . 基盤的施策など	329億円	(-)

2 . A ~ D の 4 分類ごとの府省別内訳等は、別紙 1 及び別紙 2 のとおりです。
また、主な予算の例は、別紙 3 「平成18年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算」のとおりです。

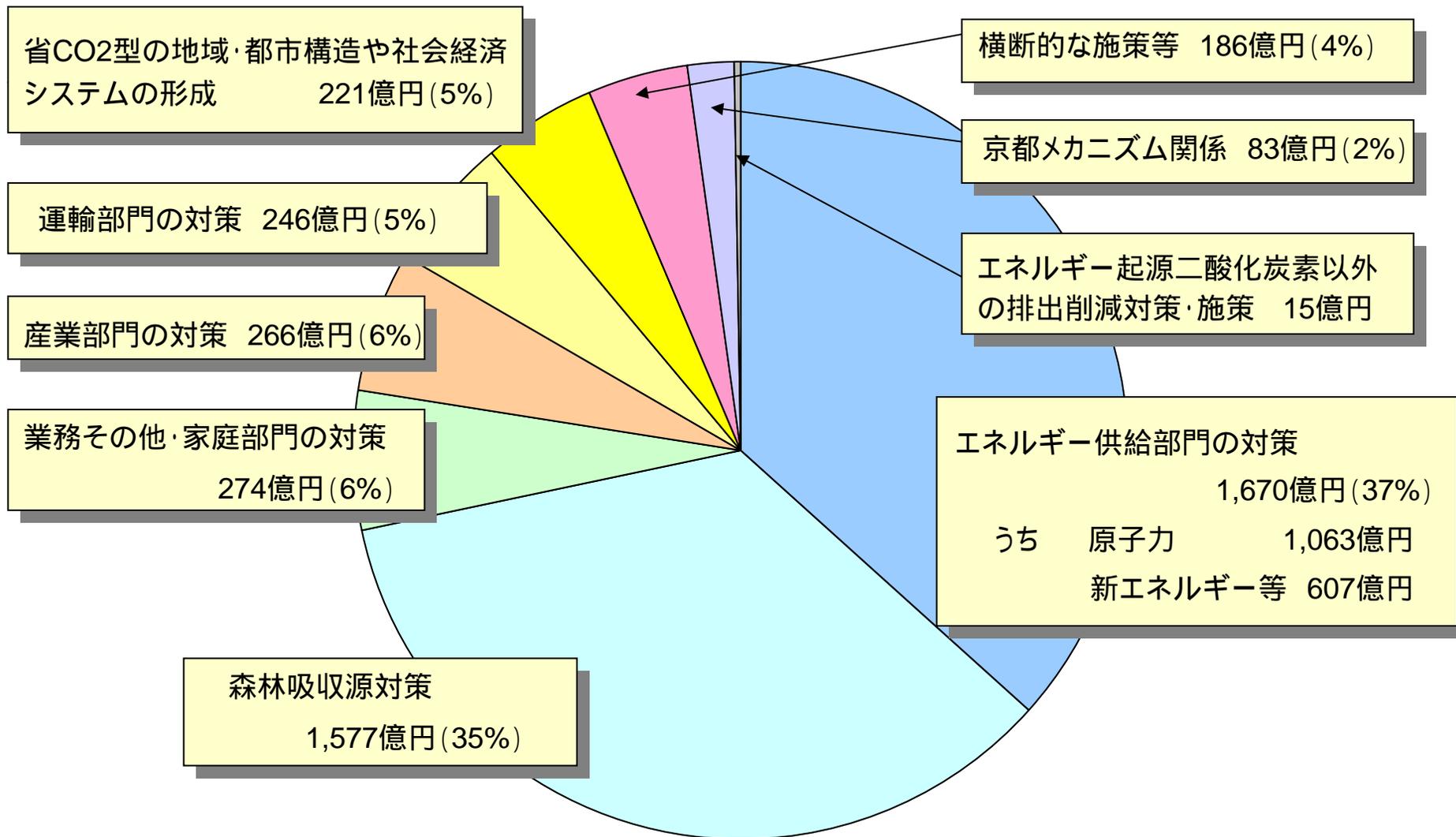
(注 1) 4 つの分類の考え方

- 1 . 「京都議定書 6 %削減約束に直接の効果があるもの」には、目標達成計画の別表にある対策や京都メカニズム活用の推進のために行う、対策実施への補助・支援、対策普及のための情報提供、実用化のための実証実験などが該当する。
- 2 . 「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」には、主に京都議定書の第 1 約束期間の後に効果を発揮する対策・施策が該当する。具体的には、対策技術の開発、人材育成等が多く該当している。
- 3 . 「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」には、対策・施策の主たる目的・効果が地球温暖化対策でないものが該当する。具体的には、治山事業等による森林の保全、廃棄物焼却等に伴う排出の削減、公共交通機関の整備などが該当する。
- 4 . 「基盤的施策など」には、我が国の温室効果ガスの排出削減等の効果を持たないものが該当する。具体的には、対策・施策の全般的な評価・見直し、排出量・吸収量の算定、気候変動の研究・監視観測、国際的な連携の確保などが該当している。

(注 2) 京都議定書目標達成計画関係予算は、従来の地球温暖化対策推進大綱関係予算と比べ、目標達成計画において対策の内容が精査され対策の絞込み等が行われている、集計方法をすべての予算の合計から予算の性格に応じた上記 4 分類ごとの集計に変更した、という違いがあるため、18年度目標達成計画関係予算額と、17年度大綱関係予算額との直接の比較はできない。

A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの 4,537億円

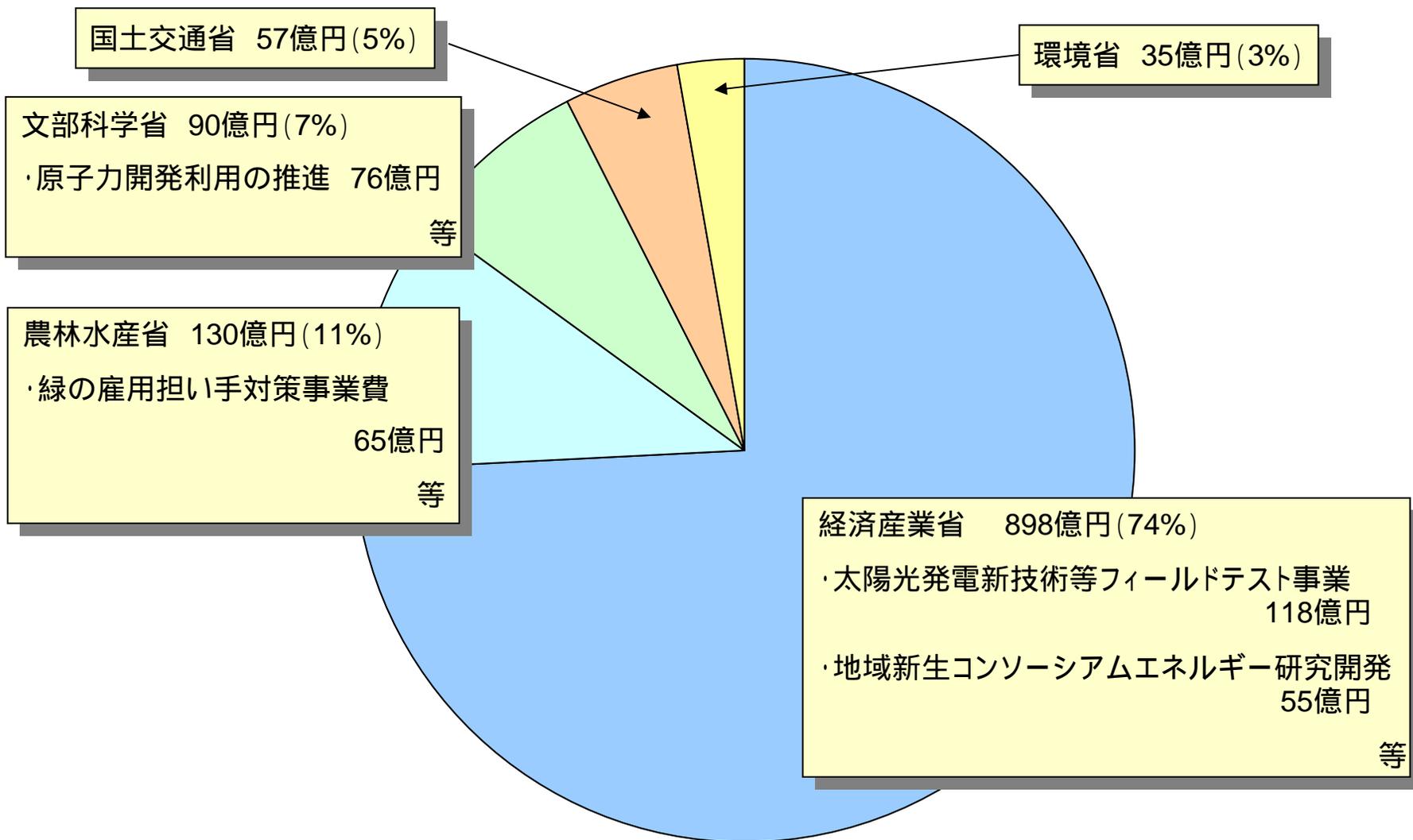
【「A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」の対策分野別内訳】



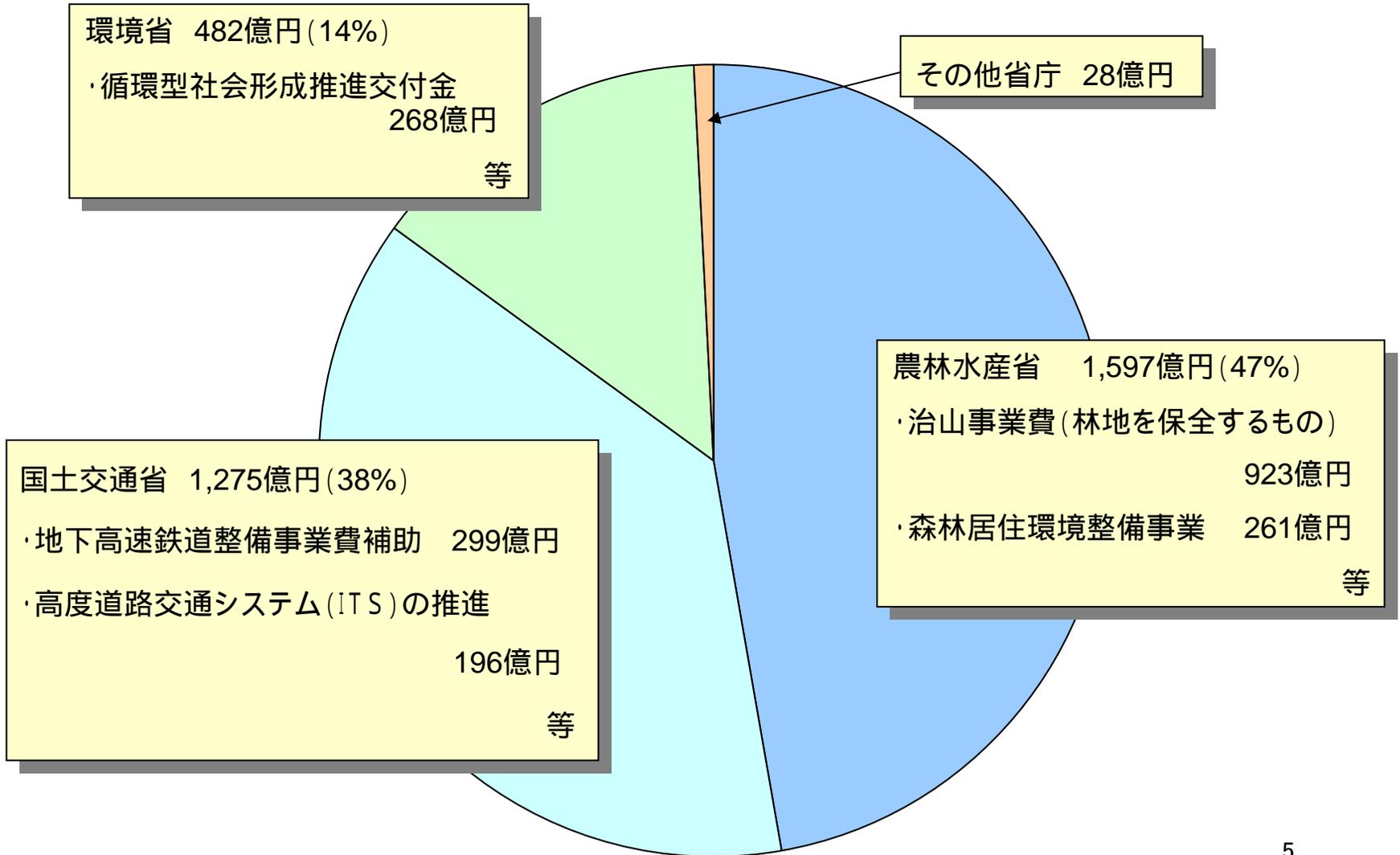
(注) 17年度予算について、京都議定書目標達成計画関係予算の「京都議定書の6%削減約束に直接の効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計4,803億円であった。

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの

1,209億円



C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 3,382億円



D. 基盤的施策など

329億円

農林水産省 13億円(4%)

その他省庁 7億円

国土交通省 25億円(8%)

・世界気象機関分担金 11億円

等

環境省 59億円(18%)

・地球環境研究総合推進費 33億円

・CDM/JIに係る支援事業 9億円

等

文部科学省 147億円(45%)

・地球観測衛星の開発に必要な経費 69億円

・南極地域観測事業費 34億円

等

経済産業省 77億円(23%)

・国際エネルギー使用合理化など対策事業費補助金 44億円

・京都メカニズム推進基盤整備事業 7億円

等

府省別の平成18年度予算案

(単位：百万円)

	A	B	C	D
府 省	京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの	温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの	その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	基盤的施策など
内閣・内閣府	1,237		2,681	58
総務省			17	
法務省	102			
外務省	453			598
文部科学省		9,013		14,731
厚生労働省	26			
農林水産省	161,831	12,980	159,724	1,328
経済産業省	260,128	89,760	76	7,708
国土交通省	9,431	5,670	127,509	2,523
環境省	20,512	3,526	48,216	5,930
全 府 省	453,720	120,948	338,222	32,875

- (注1) 「内閣」は内閣官房と内閣法制局を、「内閣府」は内閣府本府、金融庁、警察庁、防衛施設庁を表す。
(注2) 内数として、京都議定書目標達成計画関係予算に該当しないものが含まれるものは計上されていない。
(注3) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

平成18年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書 6%削減約束に直接の効果があるもの 4,537億円

A-1. 省CO2型の地域・都市構造や社会経済システムの形成

(例)

バイオマスの環づくり交付金（農林水産省）	137億円
地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業（環境省）	20億円
民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業（経済産業省）	17億円
グリーン物流パートナーシップモデル事業費補助金（経済産業省）	10億円
地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査委託費（経済産業省）	9億円

等

A-2. 産業部門の対策

(例)

エネルギー使用合理化事業者支援補助金（経済産業省）	260億円
省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	6億円

等

A-3. 運輸部門の対策

(例)

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）	88億円
固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発（経済産業省）	58億円
水素社会構築共通基盤整備事業（経済産業省）	36億円
水素安全利用等基盤技術開発（経済産業省）	29億円
低硫黄（サルファーフリー）石油系燃料導入促進事業（経済産業省）	13億円
燃料電池システム等実証研究（経済産業省）	13億円

等

A - 4 . 業務その他・家庭部門の対策

(例)		
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	(経済産業省)	1 3 4 億円
高効率給湯器導入促進事業費補助金	(経済産業省)	1 2 0 億円
高効率厨房機器普及促進補助事業	(経済産業省)	3 億円
地域協議会代工ネ・省エネ対策推進事業	(環境省)	3 億円
		等

A - 5 . エネルギー供給部門の対策

(例)		
電源立地地域対策交付金	(経済産業省)	9 7 0 億円
新エネルギー事業者支援対策費補助金	(経済産業省)	3 5 3 億円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金	(経済産業省)	5 5 億円
地域新エネルギー導入促進対策費補助金	(経済産業省)	5 2 億円
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	(経済産業省)	3 8 億円
定置用燃料電池大規模実証事業	(経済産業省)	3 3 億円
遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	(経済産業省)	2 9 億円
新エネルギー等地域集中実証研究	(経済産業省)	2 9 億円
風力発電系統連系対策補助金	(経済産業省)	1 9 億円
廃棄物処理施設における温暖化対策事業	(環境省)	1 5 億円
		等

A - 6 . エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)		
ノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発	(経済産業省)	7 億円
		等

A - 7 . 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

（例）	
森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	9 8 3 億円
水源林造成事業（農林水産省）	2 9 5 億円
治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	2 4 6 億円
地球環境保全森林管理強化対策（農林水産省）	4 6 億円
	等

A - 8 . 京都メカニズムのクレジット取得事業

（例）	
京都メカニズムクレジット取得事業（環境省＋経済産業省）	5 4 億円

A - 9 . 横断的な施策等

（例）	
省エネルギー技術開発プログラムのうちエネルギー使用合理化技術戦略的開発 （経済産業省）	6 2 億円
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業（環境省）	3 0 億円
国内排出量取引の実施に係る支援事業（環境省）	3 0 億円
省エネルギー設備導入促進情報提供等事業（経済産業省）	1 9 億円
地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（環境省）	1 5 億円
対策技術率先導入事業（環境省）	1 0 億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 1, 209 億円

B - 1 . 対策技術の開発等

(例)

太陽光発電新技術等フィールドテスト事業 (経済産業省)	1 1 8 億円
地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発 (経済産業省)	5 5 億円
地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業 (経済産業省)	3 8 億円
放射性廃棄物地層処分技術調査等委託費 (経済産業省)	3 2 億円
次世代低消費電力半導体基盤技術開発 (経済産業省)	3 0 億円
地球温暖化対策技術開発事業 (競争的資金)(環境省)	2 7 億円
固体酸化物形燃料電池システム技術開発 (経済産業省)	2 7 億円
次世代高速通信機器技術開発プロジェクト (経済産業省)	2 1 億円
微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発 (経済産業省)	2 0 億円
太陽光発電システム未来技術研究開発 (経済産業省)	2 0 億円

等

B - 2 . 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)

原子力開発利用の推進 (文部科学省)	7 6 億円
緑の雇用担い手対策事業費 (農林水産省)	6 5 億円
環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化 (国土交通省)	4 0 億円
森林づくり交付金 (農林水産省)	3 7 億円

等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 3,382億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

（例）

治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）

988億円

森林居住環境整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）

280億円

緑資源幹線林道事業（農林水産省）

117億円

森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）

74億円

山林施設災害関連事業費（農林水産省）

52億円

国有林野事業の事業実施に必要な経費（農林水産省）

50億円

林道施設等災害復旧事業（農林水産省）

29億円

等

C-2. 運輸部門の対策

（例）

地下高速鉄道整備事業費補助（国土交通省）

299億円

高度道路交通システム（ITS）の推進（国土交通省）

196億円

自動車交通需要の調整（国土交通省）

125億円

ニュータウン鉄道等整備事業費補助（国土交通省）

41億円

鉄道駅総合改善事業費補助（国土交通省）

36億円

交通施設バリアフリー化設備整備費補助金（国土交通省）

30億円

等

C-3. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減

（例）

循環型社会形成推進交付金（環境省）

268億円

廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（環境省）

194億円

等

D. 基盤的施策など 329億円

D-1. 対策の評価・見直し

(例)		
地球温暖化問題対策調査委託費(経済産業省)		2億円
目標達成計画に関するPDCA実施費(環境省)		1億円
		等

D-2. 排出量・吸収量の算定等

(例)		
森林吸収源インベントリ情報整備事業(農林水産省)		3億円
温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務費(環境省)		1億円
		等

D-3. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)		
地球観測衛星の開発に必要な経費(文部科学省)		69億円
南極地域観測事業費(文部科学省)		34億円
地球環境研究総合推進費(環境省)		33億円
人・自然・地球共生プロジェクト(文部科学省)		30億円
地球観測システム構築の推進(文部科学省)		12億円
気候変動予測技術の研究開発に必要な経費(国土交通省)		5億円
地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発 (農林水産省)		5億円
		等

D-4. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)		
国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金(経済産業省)		44億円
世界気象機関分担金(国土交通省)		11億円
CDM/JIに係る支援事業(環境省)		9億円
京都メカニズム推進基盤整備事業(経済産業省)		7億円
環境問題拠出金(外務省)		6億円
		等